

しげ みつ
佐々木 広光

あの日を忘れない…
地域再生へ
全力で走る



ごあいさつ

新緑の候、皆様にはご健勝のこととお慶び申し上げます。この度の大船渡市林野火災から3ヶ月あまり経過致しました。改めまして亡くなられた方のご冥福と被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

度重なる激災による我々気仙地域へのダメージは計り知れないものであります。皆様の声をしっかり受け止め、一刻でも早い復旧復興に取り組んで参ります。

引き続き、皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

我らが声を県政・国政に!!

佐々木 広光

経歴

昭和32年10月21日
陸前高田市気仙町生まれ（67歳）
宮城県立気仙沼高等学校卒業
日本大学理工学部土木工学科卒業
陸前高田市市議会議員 3期
岩手県議会議員 4期

県議会の所属委員会・議連

- 水産振興議員懇談会 副会長
- 岩手県南・宮城県北議員連盟 幹事長
- 自由民主党岩手県連 副会長 他



復興・創生に全力で走る! 佐々木茂光 热き思いを胸に 定例会一般質問に立つ!



令和7年2月定例会
本会議の動画は[こちら](#)



東日本大震災津波からの復興と地方創生について

問 沿岸被災地の建設業振興について。

復興事業が概ね完了し、公共事業の減少に伴い業界は大変厳しい状況におかれている現状と今後の対応。

答 地域の建設業は社会資本の整備や維持管理の担い手であり、また、自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生時に即応できる存在、重要な守り手である。

持続的・安定的な経営に向けた取組を進めるとともに、必要な公共事業予算の確保を国に働きかけていく。

問 沿岸被災地の人口減少対策について。

岩手県人口移動報告年報によると令和6年10月現在20万6千人余で、昨年度同時期より約5万5百人減少し、東日本大震災津波発災前の平成22年10月の人口から率にして約25%の減少となっている。これまでの検証と沿岸地域の振興も踏まえ、今後の取組について伺う。

答 復興の推進が人口減少対策でもあるという考え方のもと、三陸地域の多様な魅力の発信等に取り組んできた。

沿岸地域においては、全県平均を上回る人口減少率となっている。主要魚種の不漁や物価高騰等の課題が復興の進展に影響を与えており、厳しい状況が続いている。一方で、復興支援の取組を契機に移住した若者や、三陸の自然環境などにひかれU・Iターンした若者など、三陸の価値や魅力による若者・女性の定着の動きも見られている。今後も、市町村や民間団体等の多様な主体と連携を図りながら、効果的に観光振興や産業振興を取り組むとともに、その成果の早期発現に努め、持続的に発展する沿岸地域の創造に取り組んでいく。

問 東日本大震災グループ補助金の返納について。

復旧の足掛かりとなったグループ補助金だったが、経済情勢や経営環境が大きく変化したことから、事業譲渡や店舗改修等を余儀なくされた事業者が出てきており、当該事業者に対し、補助金の返納が求められるといったケースが発生し、大きな課題が生じている。グループ補助金の返納の実態と県の対応について伺う。

答 グループ補助金の返納実績は、令和7年2月10日時点で延べ109件、3億7,389万円余となっている。事業継続に向けて前向きに取り組む場合には、可能な限り柔軟な対応が必要であると考えている。国に対して、財産処分の背景や実態を丁寧に説明して、その共有を図りながら、被災事業者の事情を十分に考慮した対応に努める。

問 石破首相の施政方針演説に対する所見について。

東日本大震災津波の被災地の知事としてどのように受け止めているか。

答 昨年、地方創生10年間の成果と課題を踏まえ、地方創生の再起動に踏み出した。地方創生を政権の最重要課題の一つに位置付けており、地方の切実な課題に向き合ったものと考える。県が進める「世界に開かれた地方創生」、沿岸被災地の復興を後押しするものになるものと受け止めている。



水産業の振興について

問 新規漁業就業者の確保・育成について。

答 県では、いわて水産アカデミーを核とし、漁業の次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めている。今年度は、これまでで最多の12名がアカデミーで研修するとともに、修了生32名が県内で漁業に就業している。

本県漁業を紹介するリーフレットの作成・配布や、情報発信、漁業体験などの取組、小中高生等に漁業を将来の職業として選択してもらえるよう様々な取組を進めていく。

問 水産業の不漁対策について。

答 不漁に打ち勝つ新たな取組が必要と認識している。「水産業リボーン宣言」に基づく取組を進め、ウニの蓄養・出荷は、今年度15漁協に拡大したほか、サケ・マス類の海面養殖は、来年度約3,000トンの生産が計画されるなど、取組が着実に拡がっている。

本年1月、新たに「いわて水産連携推進会議」を設置し、生産と流通・加工分野の関係者による一体的な取組を進めていき、水産業が不漁に打ち勝ち、持続的に発展するよう取り組んでいく。

問 急潮による定置網の被害対策について。

答 ここ数年、三陸沿岸で急潮が多発している。被害状況と防止、減災に向けた取組について伺う。

答 令和5年度に8か統、約2億9千万円となっており、昨年8月の台風第5号による定置網被害は、14か統、約3億円となっている。定置網に係る漁業共済制度は、不漁等による漁獲金額の減少を補償する漁獲共済と、災害等による施設損害を補償する漁業施設共済があり、令和5年度の加入率は、漁獲共済は99%、漁業施設共済は37%となっている。近年の定置網被害への備えとして、漁業共済制度への更なる加入を促していく。急潮情報を適時に発出し、漁業者への注意喚起のほか、定置網の強靭化に向けた国事業の導入促進など、関係団体と連携しながら、漁業経営が安定するよう取り組んでいく。

問 漁業協同組合の経営状況について。

答 現在の漁協の経営状況と経営改善等に向けた取組について。

答 秋サケの不漁や、アワビの価格低下等により、令和6年度の決算においては、依然として、厳しい状況が見込まれる。県漁連等と連携し、経営改善の指導や、円滑な資金調達





に向けた制度資金への利子補給を実施するとともに、サケ・マス類の海面養殖などの新たな漁業・養殖業の導入を推進している。令和6年度2月補正予算案において、「さけ定置合理化等実証事業費補助」を新たに盛り込み、漁協におけるサケ・マス類の海面養殖の種苗生産を一層促進する。今後も、漁協経営の安定と強化に積極的に支援していく。

I L Cの推進について

問 知事の本気度の取組について。

答 I L Cをめぐる国際情勢は、日本、欧州、中国の3つの計画が同時に進められており、国内の議論を加速する必要がある。政府に1日も早い誘致の決断をしていただけるよう、県内外の推進団体等と一層の連携を図り、オール岩手、オール東北で、機運醸成の取組や関係省庁への働きかけを展開とともに、I L Cプロジェクトにより受入環境の整備を着実に推進するなど、I L Cの実現に向け全力で取り組んでいく。

国土強靭化と道路ネットワークの整備について

問 国道343号笹ノ田地区の道路整備に向けた取組状況、検討期間と事業化の見通しについて。

答 笹ノ田峠に新たなトンネルを整備することについては、大規模な事業となることが想定されることから、整備方針案や技術的課題の検討を慎重に進めていく必要があるので、現時点では検討に要する期間やその先にある事業化の見通しをお示しすることはできないが、引き続き、着実に検討を進めていく。



問 國土強靭化に向けた進歩状況について。

落石や崩落の危険箇所の法面対策を前倒して実施するなど、取組を更に加速化すべきと考えるがどうか。

答 緊急輸送道路の落石等の要対策箇所93箇所

のうち、令和8年度末までに31箇所の対策を完了することを目標として取り組んでいる。今年度末までに23箇所の対策が完了する見込みであり、国土強靭化に向けた進歩状況について、県道釜石住田線については、住田町中坪地区の900メートルの区間に於いて、令和3年度に中坪工区として道路改築事業に着手し、今年度は、用地測量を行っており、令和7年度当初予算案には、用地及び補償費等を盛り込んだところである。法面からの落石対策等については、国道340号の陸前高田市銭洞地区などで国土強靭化関係の補正予算も活用しながら進めている。様々な機会をとらえて国に働きかけていくなど、公共事業予算の安定的・持続的な確保に努めていく。

地域医療と福祉について

問 地域医療の充実について。
診療センターの役割をどう考え、維持していくのか。

答 地域医療センターについては、地域の初期医療等の外来医療を担っていくこととしている。地域包括ケアシステ

ムの一翼を担ってきたところであり、引き続き地域のニーズに沿った医療の確保に努めていく。

問 介護人材の確保について。
人材の不足問題と人材確保に向けた取組について。

答 令和5年度介護労働実態調査によると、本県の65.4%の事業所が従事者の不足を感じており、介護人材の確保は喫緊の課題であると認識している。令和7年度においては、事務改善・業務効率化等に関する相談・支援にワンストップで対応する「(仮称) 介護生産性向上総合相談センター」を設置するなど、取組をさらに強化していく。引き続き、事業所が必要な人材を確保し、質の高いサービスを提供できるよう、市町村や関係団体等とも連携しながら取り組んでいく。

教育政策について

問 学校部活動の地域クラブ活動への移行について。
早急に進める県の取組について。

答 地域クラブ活動の整備等に向けた県の考え方を示す「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に沿って、学校、保護者などの関係者と情報共有や意見交換を行った。先進事例の紹介等を行う事例発表会を開催し、市町村等における地域移行に係る課題の解決を図りながら、希望する子供たちが地域クラブ活動により多く参加できる受入体制等の整備に取り組んでいく。

問 不登校対策について。
要因分析と対応について。

答 不登校の背景や要因は多岐に渡り、文部科学省では「児童生徒の休養の必要性を明示した『教育機会確保法』の趣旨の浸透等による保護者の学校に対する意識の変化、コロナ禍の影響による登校意欲の低下などが考えられる」などとの見解を示しており、本県においても同様の認識である。学校関係者や家庭、関係機関が情報共有し、組織的・計画的に、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定、社会的自立へ向けての支援をすることが重要である。

問 沿岸南部地区高校への医系進学コースの設置について。
沿岸地域の医師不足の解消。

答 医系進学コースの設置については、当該ビジョン策定を踏まえ、医学部医学科等への進学を見据えたカリキュラムの見直し、国からの教員加算を活用した単位制等の導入、地域の児童生徒の志望動向や保護者、地域ニーズ、地域の中学校卒業予定者数の推移等、様々な観点から設置校も含め、検討を進めていく。

問 県立高田高校への特色ある学科設置等について。
教育委員の受け止め所見を伺う。

答 陸前高田市から同校に対し国際学科の設置の相談がなされていると承知している。現行の普通科文系コースの英語科目などの単位数を増やすことにより、生徒や地域のニーズに沿った教育内容の充実を図るといった方策もある。引き続き、関係者による生徒や保護者のニーズ把握や、同校と陸前高田市の意見交換に対し適切に助言していく。



R 6.9.2

台湾被災地が「奇跡の一本松」に注目し
関西学院大長峯純一学部長ら来高



R 6.9.7

長部地区県政報告会



R 6.9.8

今泉地区県政報告会



R 6.11.2

陸前高田市産業まつり



R 6.11.14

鳥取県弓ヶ浜水産 (株)



R 6.11.14

鳥取県境港市サーモン養殖の取組



R 7.2.28

常任委員会



R 7.5.23

「旧吉田家住宅主屋」開館記念

R 7.3.7

予算委員会



R 7.1.29

長崎県五島市海上風力発電施設



R 7.5.22

鈴木俊一総務会長への要望



R 7.5.22

小野寺五典政務調査会長への要望



R 7.3.1

小野寺五典 自民党政調会長 大船渡市訪問
自衛隊大型ヘリ追加配備要請

皆

さんの声を
お聞かせ下さい

佐々木茂光事務所

・県政に関するご意見・ご相談をお寄せ下さい。

・今回発行の「県政報告」や私の活動への御意見もお待ちしております。

■発行者 岩手県議会議員 佐々木 茂光

■発行所 佐々木しげみつ事務所

■発行責任者 佐々木 茂光

〒029-2203 岩手県陸前高田市竹駒町字館56-1

TEL 0192-53-1771

FAX 0192-53-1770

メール shigemitu@sasa-shige.net